



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月20日

上場会社名 **第一交通産業株式会社** 上場取引所 福証
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 亮一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 垂水 繁幸 TEL (093)511-8840

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	66,129	8.1	4,153	△20.4	3,925	△17.7	1,796	△8.9
19年3月期第3四半期	61,185	5.7	5,215	△3.2	4,768	△4.4	1,972	△30.4
19年3月期	87,203	—	6,924	—	6,414	—	2,933	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	91	88	91	61
19年3月期第3四半期	100	90	100	02
19年3月期	150	10	148	82

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	143,747		17,913		11.5		847	02
19年3月期第3四半期	132,093		15,691		10.9		740	27
19年3月期	135,944		16,668		11.3		786	83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△3,296	△5,313	9,460	10,334
19年3月期第3四半期	760	△4,051	1,147	10,069
19年3月期	△349	△6,696	4,317	9,484

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	96,400	10.5	7,440	7.4	6,900	7.6	3,050	4.0	156	00

平成19年5月25日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(減価償却方法)

[(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により記載の見通しとは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、引続き民間設備投資や雇用状況の改善が進みましたが、サブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念や原油価格の高騰など景気の先行きに不安が広がったため、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、当第3四半期の当社グループの売上高は、不動産事業及びバス事業などの増収により前年同期比8.1%増加の66,129百万円となりました。損益面につきましては、タクシー・バス事業における燃料費の高騰による影響、金融事業における利息返還請求の増加に伴う利息返還損失引当金の積増し等による貸倒関連費用の増加、並びに前連結会計年度末に熊本市内のパーキング事業を譲渡したこと等により、営業利益は同20.4%減少の4,153百万円、経常利益は同17.7%減少の3,925百万円となりました。また、特別利益に借入金の一括弁済に伴う借入金返済差益1,187百万円を計上、特別損失にのれんの償却を中心に減損損失1,040百万円を計上したこと等により、四半期純利益は同8.9%減少の1,796百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から「バス事業」については、事業が拡大したことにより、従来の「その他事業」から独立させて表示しており、前年同四半期との比較は前年同四半期分を変更後の区分に組替えて行っております。また、各事業の売上高はセグメント間の取引については相殺消去しております。

(1) タクシー事業

タクシー業界におきましては、地方都市を中心とした自家用車の増加に伴う需要の減少や、依然として新規参入・増車、介護事業者の移送参入や代行運転業者との競争激化に加え、燃料・石油製品の高騰など経費の増加が経営を圧迫しております。また、平成18年10月頃からは全国的に実質値上に向けて運賃改定申請がなされ、平成19年4月の大分県・長野県での認可を皮切りに、約10年ぶりの運賃値上げが順次実施されております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、得意先開拓・乗務員の確保に注力するとともに、LANSカード(ポイントカード)の発行促進と地元百貨店とのポイント提携により顧客の囲い込みを図り、タクシー車両の増減車等による都市部への効率的配置を実施しました。

また、当第3四半期中においては、福岡地区での営業所新設、沖縄県内における沖縄交通サービス株式会社、末広第一交通合名会社、オリオン第一交通合名会社、球陽第一交通合資会社並びに國和第一ハイヤー株式会社の5社105台の買収を含め153台増加し、平成19年12月31日現在のタクシー認可台数は6,350台(前第3四半期末比78台の増加)となっております。

以上により、タクシー事業の売上高は前年同期比0.6%増加の35,217百万円となりました。

このほか、平成19年7月31日付で有限会社ワカイ交通(東京都足立区、47台)及び同9月10日付でヒノデ株式会社(埼玉県さいたま市、370台)の買収についてそれぞれ合意がなされております。

(2) 不動産事業

(分譲事業部門)

分譲事業部門におきましては、地域の特異性・発展性を考慮した好立地・好条件の分譲物件の供給に注力しております。マンション事業では、沖縄県への進出、宮崎市内における屋上緑化システム及び九州初の人工炭酸泉温浴システムの採用など九州地方を中心に10棟486戸並びに神奈川県相模原市内における共同事業1棟219戸の販売を開始し、戸建事業では「クラセリオ鎌倉長谷」(神奈川県鎌倉市、10区画)の販売を開始しました。

分譲事業部門の売上高は、戸建事業及び販売用土地の一括売却の減少がありましたが、マンション事業においては前年同期比3.4%増加の7,718百万円、前年同期には発生しなかった共同事業において、千葉県内の2棟において竣工引渡しが進捗し、当社持分比率で按分した3,093百万円を計上した結果、分譲事業部門全体の売上高は、同22.4%増加の12,908百万円となりました。

(賃貸事業部門)

平成18年8月以降に沖縄県内及び宮崎県内において新規賃貸物件の増加があったものの、北九州市内の一部の管理物件において管理受託契約の見直し及びショッピングセンター開設に伴う総合スーパーの退店などにより、賃貸事業部門の売上高は前年同期比1.8%減少の2,023百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高はその他(不動産仲介等)の147百万円を含めまして前年同期比18.4%増加の15,079百万円となりました。

(3) 自動車関連事業

国内自動車販売においては、好調であった軽自動車も含め軒並み低迷している中、ドイツ系高級外車のBMW車・MINI車ともに堅調に推移しております。自動車関連事業の売上高は、BMW車においては平成19年6月の主力車種5シリーズのモデルチェンジの影響で販売台数が減少いたしました。MINI車においては、平成19年1月のモデルチェンジ以降の新型車効果により増加しております。サービス部門の効率的な稼働と認定中古車販売部門の専売化が奏功し、売上高は前年同期比9.0%増加の4,423百万円となりました。

(4) 金融事業

金融事業における当第3四半期末の融資残高は、消費者ローン部門において、自動契約機を増設等しましたが、貸金業規制法関連法令の改正に対応すべく与信基準の厳格化により減少したものの、事業者向け金融部門においては、不動産担保ローンのSPC向け及びプロジェクト融資向けに注力するとともに、ビジネスローンにおいても与信基準を厳格化しつつも積極的な融資を行い増加したことにより、前連結会計年度末比1,239百万円増加の22,366百万円となりました。

売上高につきましては、消費者ローン融資残高の減少に伴う減少があるものの、不動産担保ローン融資残高の伸張に伴う増加に加え、不動産担保融資に関連し取得した不動産の販売1,027百万円の計上によるその他売上高1,073百万円を含め、前年同期比16.8%増加の4,351百万円となりました。

(5) バス事業

バス事業では、沖縄県内の路線バス部門を中心に、モニター制度を活用した利用者の利便性の向上に取り組んでおります。那覇バス(株)では、平成19年3月から導入したバスロケーションシステムへのアクセスが順調に増加し、多くの利用者に好評を得ております。また、(株)琉球バス交通においては、新型運賃箱への代替えにより乗降時の利便性を向上させております。

売上高につきましては、平成18年9月1日付で営業を開始した(株)琉球バス交通の通年寄与により、前年同期比34.7%増加の5,984百万円となりました。また、平成19年12月31日現在のバス認可台数は761台(前年同四半期末比10台増加)となっております。

(6) その他事業

通信販売事業においては、インターネットによる広告宣伝及び販売促進に努めるとともに、「逸品倶楽部」カタログをお中元・お歳暮シーズン前に作成配布し、全国のグループ社員による営業推進キャンペーンの効果もあり好調に推移しております。また、「健康第一工房」での健康食品や全国漁業協同組合連合会との提携商品を企画するなど取扱商品の充実にも取り組んでおります。

その他事業の売上高は、前連結会計年度中にパーキング事業を営む(株)パーク・スリーを株式譲渡により連結の範囲から除外したことを主要因として、前年同期比12.3%減少の1,074百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ7,802百万円増加し、143,747百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が下記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の要因で849百万円増加したこと、不動産分譲事業等のたな卸資産3,769百万円の増加、土地、建物を中心とした有形固定資産3,551百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,557百万円増加し、125,834百万円となりました。主な要因は、有利子負債8,581百万円の増加と、支払手形及び営業未払金1,556百万円の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加し、17,913百万円となりました。主な要因は、利益剰余金1,518百万円の増加と、その他有価証券評価差額金326百万円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ849百万円増加し、当第3四半期末には10,334百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、当第3四半期は3,296百万円(前年同期は760百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3,872百万円(同4,055百万円)のほか、タクシー車両等の減価償却、M&Aによるのれんの償却を中心とする償却費用1,843百万円(同2,099百万円)があったものの、たな卸資産の増加による支出3,788百万円(同4,015百万円)、仕入債務の減少による支出1,601百万円(同26百万円)、法人税等の支払額3,274百万円(同2,612百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当第3四半期は5,313百万円(前年同期は4,051百万円)となりました。これは、主に、事業用資産の購入を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出5,612百万円(同1,800百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、当第3四半期は9,460百万円(前年同期は1,147百万円)となりました。これは、主に長期借入の実行による収入20,500百万円(同12,182百万円)、長期借入金の約定弁済並びに繰上返済による支出13,235百万円(同9,628百万円)及び短期借入金の純増による収入2,498百万円(同1,117百万円の純減)等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。従いまして、現段階において平成19年5月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産（営業用車両を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更)

営業用車両の減価償却の方法は、従来、法人税法上の耐用年数（タクシー3年、バス5年）に基づく定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から新規取得資産について平均利用可能期間（タクシー5年、バス15年）に基づく定額法を採用する方法に変更いたしました。

この変更は、バス事業を独立のセグメントとして管理及び開示することとなったことに伴い、当社グループの減価償却方法の合理性について検討した結果、営業用車両については従来の方法と車両使用の実態に乖離があることが判明したため、より合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は136百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前連結会計年度末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産	62,891	70,974	8,083	12.9	66,163
現金及び預金	11,274	11,529	255	2.3	10,690
受取手形及び営業未収金	2,604	2,759	155	6.0	2,850
営業貸付金	20,974	22,268	1,293	6.2	21,376
たな卸資産	25,591	32,801	7,209	28.2	29,032
その他	3,607	3,319	△ 288	△ 8.0	3,636
貸倒引当金	△1,161	△1,703	△ 542	△46.7	△1,421
固定資産	69,202	72,772	3,570	5.2	69,781
有形固定資産	55,555	59,160	3,605	6.5	55,609
建物及び構築物	17,250	17,894	643	3.7	16,838
土地	35,463	37,917	2,453	6.9	35,960
その他	2,841	3,349	507	17.9	2,809
無形固定資産	1,837	1,477	△ 360	△19.6	1,731
投資その他の資産	11,808	12,135	326	2.8	12,440
投資有価証券	3,783	2,580	△1,202	△31.8	3,739
長期貸付金	1,668	2,844	1,175	70.5	2,296
再評価に係る繰延税金資産	71	71	—	—	71
その他	7,431	7,667	235	3.2	7,431
貸倒引当金	△1,147	△1,029	117	10.3	△1,099
資 産 合 計	132,093	143,747	11,654	8.8	135,944

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前連結会計年度末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債	50,470	53,006	2,536	5.0	48,961
支払手形及び営業未払金	9,432	8,509	△ 923	△ 9.8	10,066
短期借入金	33,780	37,258	3,477	10.3	30,744
賞与引当金	217	220	3	1.5	598
役員賞与引当金	75	—	△ 75	△100.0	—
利息返還損失引当金	182	—	△ 182	△100.0	201
その他	6,782	7,018	235	3.5	7,350
固定負債	65,931	72,827	6,896	10.5	70,314
長期借入金	51,780	58,264	6,483	12.5	56,195
退職給付引当金	6,577	6,576	△ 1	△ 0.0	6,585
役員退職慰労引当金	1,258	1,374	116	9.2	1,287
利息返還損失引当金	110	833	723	655.9	127
再評価に係る繰延税金負債	2,006	1,996	△ 10	△ 0.5	2,006
その他	4,197	3,782	△ 414	△ 9.9	4,111
負債合計	116,401	125,834	9,432	8.1	119,276
(純 資 産 の 部)					
株主資本	20,214	22,695	2,480	12.3	21,176
資本金	2,027	2,027	—	—	2,027
資本剰余金	2,214	2,214	—	—	2,214
利益剰余金	16,039	18,520	2,480	15.5	17,001
自己株式	△ 67	△ 67	—	—	△ 67
評価・換算差額等	△5,741	△6,134	△ 393	△ 6.9	△5,792
その他有価証券評価差額金	409	32	△ 377	△92.2	358
土地再評価差額金	△6,150	△6,166	△ 15	△ 0.3	△6,150
少数株主持分	1,218	1,353	134	11.0	1,285
純資産合計	15,691	17,913	2,221	14.2	16,668
負債純資産合計	132,093	143,747	11,654	8.8	135,944

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	61,185	66,129	4,944	8.1	87,203
売 上 原 価	47,931	52,457	4,525	9.4	69,113
売 上 総 利 益	13,253	13,672	419	3.2	18,089
販売費及び一般管理費	8,037	9,519	1,481	18.4	11,164
営 業 利 益	5,215	4,153	△1,062	△20.4	6,924
営 業 外 収 益	728	1,182	454	62.4	1,221
営 業 外 費 用	1,175	1,410	234	20.0	1,732
経 常 利 益	4,768	3,925	△ 842	△17.7	6,414
特 別 利 益	—	1,192	1,192	100.0	670
借入金返済差益	—	1,187			—
固定資産売却益	—	5			113
そ の 他	—	—			557
特 別 損 失	712	1,244	531	74.6	996
固定資産除売却損	93	168			189
投資有価証券評価損	21	30			20
減 損 損 失	76	1,040			76
利 息 返 還 金	228	—			350
利息返還損失引当金繰入額	292	—			328
そ の 他	0	5			30
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	4,055	3,872	△ 182	△ 4.5	6,088
法人税、住民税 及び事業税	1,864	2,067	202	10.9	3,090
法人税等調整額	119	△ 68	△ 188	△157.1	△ 117
計	1,984	1,998	14	0.7	2,972
少数株主利益	98	77	△ 20	△21.1	181
四半期(当期) 純利益	1,972	1,796	△ 175	△ 8.9	2,933

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,020	2,207	14,508	△ 67	18,668
四半期中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	7	7	—	—	14
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 293	—	△ 293
役員賞与 (注)	—	—	△ 101	—	△ 101
四半期純利益	—	—	1,972	—	1,972
土地再評価差額金取崩額	—	—	4	—	4
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	0	—	0
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	△ 46	—	△ 46
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	△ 4	—	△ 4
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
四半期中の変動額合計	7	7	1,531	—	1,545
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,027	2,214	16,039	△ 67	20,214

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	584	△6,146	△5,561	1,134	14,241
四半期中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	—	—	—	—	14
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△ 293
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△ 101
四半期純利益	—	—	—	—	1,972
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	4
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	—	—	0
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	△ 46
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	△ 4
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)	△ 174	△ 4	△ 179	84	△ 95
四半期中の変動額合計	△ 174	△ 4	△ 179	84	1,449
平成 18 年 12 月 31 日残高	409	△6,150	△5,741	1,218	15,691

(注) 平成 18 年 3 月及び 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,027	2,214	17,001	△ 67	21,176
四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 293	—	△ 293
四半期純利益	—	—	1,796	—	1,796
土地再評価差額金取崩額	—	—	15	—	15
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
四半期中の変動額合計	—	—	1,518	—	1,518
平成 19 年 12 月 31 日残高	2,027	2,214	18,520	△ 67	22,695

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	358	△6,150	△5,792	1,285	16,668
四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 293
四半期純利益	—	—	—	—	1,796
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	15
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)	△ 326	△ 15	△ 342	68	△ 274
四半期中の変動額合計	△ 326	△ 15	△ 342	68	1,244
平成 19 年 12 月 31 日残高	32	△6,166	△6,134	1,353	17,913

(参考) 前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,020	2,207	14,508	△ 67	18,668
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	7	7	—	—	14
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 195	—	△ 195
剰余金の配当	—	—	△ 97	—	△ 97
役員賞与 (注)	—	—	△ 101	—	△ 101
当期純利益	—	—	2,933	—	2,933
土地再評価差額金取崩額	—	—	4	—	4
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	0	—	0
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	△ 46	—	△ 46
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	△ 4	—	△ 4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	7	7	2,492	—	2,507
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,027	2,214	17,001	△ 67	21,176

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	584	△6,146	△5,561	1,134	14,241
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	—	—	—	—	14
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△ 195
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 97
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△ 101
当期純利益	—	—	—	—	2,933
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	4
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	—	—	0
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	△ 46
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	△ 4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 226	△ 4	△ 231	150	△ 80
連結会計年度中の変動額合計	△ 226	△ 4	△ 231	150	2,426
平成 19 年 3 月 31 日残高	358	△6,150	△5,792	1,285	16,668

(注) 平成 18 年 3 月及び 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	4,055	3,872	6,088
減価償却費	1,786	1,692	2,481
減損損失	76	1,040	76
借入金返済差益	—	△1,187	—
のれん及び負ののれん償却額	313	151	436
販売用不動産評価損	2	20	216
貸倒引当金の増減額（減少：△）	398	212	609
退職給付引当金の増減額（減少：△）	17	△ 39	25
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	58	86	87
利息返還損失引当金の増減額（減少：△）	292	505	328
受取利息及び受取配当金	△ 79	△ 129	△ 117
支払利息	859	1,004	1,161
固定資産除売却損益（益：△）	93	163	76
営業債権の増減額（増加：△）	△ 385	△ 756	△1,033
たな卸資産の増減額（増加：△）	△4,015	△3,788	△8,246
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 26	△1,601	793
その他の資産及び負債の増減額	1,091	△ 65	694
役員賞与の支払額	△ 101	—	△ 101
その他	△ 271	△ 353	△ 250
小 計	4,165	829	3,326
利息及び配当金の受取額	79	129	117
利息の支払額	△ 871	△ 980	△1,181
法人税等の支払額	△2,612	△3,274	△2,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	△3,296	△ 349

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1,477	△1,100	△2,102
定期預金の払出による収入	1,587	1,110	2,212
投資有価証券の取得による支出	△ 699	△ 26	△ 906
投資有価証券の売却等による収入	11	652	274
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,800	△5,612	△4,286
有形・無形固定資産の売却による収入	178	254	445
短期貸付金の増減額 (増加：△)	△ 94	237	△ 155
長期貸付による支出	△ 582	△ 487	△1,248
長期貸付金の回収による収入	841	344	879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 246	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5	10
事業の譲受に伴う支出	△1,027	△ 35	△1,027
その他の投資の回収・売却による収入	1,225	2,649	113
その他の投資の取得による支出	△2,215	△3,061	△1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,051	△5,313	△6,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少：△)	△1,117	2,498	△3,319
長期借入れによる収入	12,182	20,500	28,727
長期借入金の返済による支出	△9,628	△13,235	△20,801
配当金の支払額	△ 293	△ 293	△ 293
株式の発行による収入	14	—	14
少数株主への配当金支払額	△ 10	△ 10	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147	9,460	4,317
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△2,144	849	△2,728
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,210	9,484	12,210
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—	4
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 0	—	△ 0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	10,069	10,334	9,484

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	タクシー 事業	不動産 事業	自動車 関連事業	金融 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,002	12,732	4,056	3,726	5,666	61,185	—	61,185
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	408	1,057	33	1,242	2,741	△2,741	—
計	35,002	13,141	5,114	3,759	6,908	63,927	△2,741	61,185
営業費用	32,438	11,435	5,030	3,010	6,824	58,739	△2,770	55,969
営業利益	2,563	1,705	84	749	84	5,187	28	5,215

当四半期(平成20年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	タクシー 事業	不動産 事業	自動車 関連事業	金融 事業	バス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,217	15,079	4,423	4,351	5,984	1,074	66,129	—	66,129
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	430	1,167	—	—	1,246	2,844	△2,844	—
計	35,217	15,510	5,590	4,351	5,984	2,321	68,974	△2,844	66,129
営業費用	32,909	13,362	5,506	4,692	6,010	2,436	64,918	△2,942	61,976
営業利益又は 営業損失(△)	2,308	2,147	83	△341	△26	△115	4,056	97	4,153

(参考) 前連結会計年度(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	タクシー 事業	不動産 事業	自動車 関連事業	金融 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,396	22,447	5,360	5,032	7,966	87,203	—	87,203
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	461	1,524	44	1,712	3,742	△3,742	—
計	46,396	22,908	6,884	5,077	9,678	90,945	△3,742	87,203
営業費用	43,297	19,889	6,778	4,282	9,808	84,056	△3,777	80,278
営業利益又は 営業損失(△)	3,099	3,019	106	794	△130	6,889	35	6,924

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

3. 事業区分の変更について

事業区分の方法については、従来5区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「バス事業」が拡大したことにより、従来の「その他事業」から独立し、6区分に変更いたしました。

なお、「前四半期連結会計期間」及び「前連結会計年度」のセグメント情報を当四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると以下のようになります。

前年同四半期(平成19年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	バス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	35,002	12,732	4,056	3,726	4,440	1,225	61,185	—	61,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	408	1,057	33	—	1,357	2,857	△2,857	—
計	35,002	13,141	5,114	3,759	4,440	2,583	64,042	△2,857	61,185
営業費用	32,438	11,435	5,030	3,010	4,510	2,429	58,854	△2,885	55,969
営業利益又は営業損失(△)	2,563	1,705	84	749	△69	153	5,187	28	5,215

(参考) 前連結会計年度(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	バス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	46,396	22,447	5,360	5,032	6,438	1,527	87,203	—	87,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	461	1,524	44	—	1,890	3,920	△3,920	—
計	46,396	22,908	6,884	5,077	6,438	3,417	91,124	△3,920	87,203
営業費用	43,297	19,889	6,778	4,282	6,676	3,310	84,234	△3,956	80,278
営業利益又は営業損失(△)	3,099	3,019	106	794	△237	107	6,889	35	6,924

4. 会計処理の方法の変更

営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 に記載のとおり、営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更をいたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当四半期における営業費用はタクシー事業が79百万円、バス事業が57百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期（平成19年3月期第3四半期）、当四半期（平成20年3月期第3四半期）及び前連結会計年度（平成19年3月期）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前年同四半期（平成19年3月期第3四半期）及び前連結会計年度（平成19年3月期）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当四半期（平成20年3月期第3四半期）

該当事項はありません。

(6) 営業の状況

①販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)
	百万円	百万円	百万円
タクシー事業	35,002	35,217	46,396
不動産事業	12,732	15,079	22,447
自動車関連事業	4,056	4,423	5,360
金融事業	3,726	4,351	5,032
バス事業	4,440	5,984	6,438
その他事業	1,225	1,074	1,527
合計	61,185	66,129	87,203

(注) 当第3四半期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期分及び前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

②タクシー事業

営業実績

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)
期末在籍車両数	6,272 台	6,350 台	6,197 台
稼働率	89.9 %	89.9 %	89.7 %
走行キロ	267,081 千km	266,460 千km	352,865 千km
運送収入	35,002 百万円	35,217 百万円	46,396 百万円
走行1km当たり 運送収入	131 円 05 銭	132 円 16 銭	131 円 48 銭

③不動産事業

(売上高の内訳)

項目		前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)	
		数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	(物件別)						
	中高層住宅	309	7,463	313	7,718	605	14,660
	戸建住宅	46	1,052	30	809	52	1,122
	共同事業	—	—	540	3,093	370	1,571
	その他	—	2,027	—	1,286	—	2,072
	小計	355	10,543	883	12,908	1,027	19,426
	賃貸事業	—	2,059	—	2,023	—	2,819
	その他	—	129	—	147	—	201
	合計	—	12,732	—	15,079	—	22,447

(注) 中高層住宅分譲の共同事業において、前連結会計年度下期から引渡しを開始したため、項目を新たに追加して表示しております。なお、金額は共同事業における全体の金額を当社持分比率で按分した金額であります。

(分譲住宅の契約実績)

項目	期首契約残高		期中契約高		四半期末(期末)契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期)						
中高層住宅	215	5,000	440	11,045	346	8,582
戸建住宅	17	387	33	714	4	49
共同事業	304	1,548	448	2,318	752	3,866
当四半期 (平成20年3月期第3四半期)						
中高層住宅	215	5,306	365	8,201	267	5,789
戸建住宅	2	41	31	875	3	107
共同事業	431	2,541	212	1,690	103	1,138
(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)						
中高層住宅	215	5,000	605	14,967	215	5,306
戸建住宅	17	387	37	776	2	41
共同事業	304	1,548	497	2,564	431	2,541

(注) 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額であります。

④自動車関連事業

売上高の内訳

項 目		前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)	
		販売台数 (台)	金 額 (百万円)	販売台数 (台)	金 額 (百万円)	販売台数 (台)	金 額 (百万円)
外 車 販 売	(車種別)						
	B M W 車	346	1,736	344	1,606	462	2,341
	M I N I 車	273	747	312	874	350	955
	小 計	619	2,483	656	2,481	812	3,297
	そ の 他	—	1,573	—	1,942	—	2,062
	合 計	—	4,056	—	4,423	—	5,360

⑤金融事業

売上高の内訳

項 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)	
	金 額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金 額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金 額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
ビジネスローン	865	4,908	823	5,352	1,161	4,980
不動産担保ローン	657	8,672	770	9,931	862	8,763
消費者ローン	1,855	7,485	1,683	7,080	2,476	7,376
そ の 他	347	6	1,073	1	533	6
合 計	3,726	21,073	4,351	22,366	5,032	21,127

⑥バス事業

営業実績

項 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)
期末在籍車両数	751 台	761 台	758 台
稼 働 率	67.9 %	68.4 %	68.6 %
走 行 キ ロ	17,148 千km	26,325 千km	25,675 千km
運 送 収 入	4,440 百万円	5,984 百万円	6,438 百万円
走行1km当たり 運 送 収 入	258 円 96 銭	227 円 30 銭	250 円 78 銭

(注) 当第3四半期から、従来の「その他事業」に含めていた「バス事業」について、事業区分を独立させて表示することとしたため、前年同四半期分及び前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて記載しております。